

## 2018年度地域福祉チャレンジ活動新規助成対象活動概要

### 1. 着物の再生とシニアの手仕事、子どもと高齢者の居場所を育む

#### NPO 法人陽だまりの家 (北海道恵庭市)

NPO 法人陽だまりの家は、「子ども・高齢者・地域の居場所」として、「小さな地域の多機能共生型福祉拠点」を目指している。小学生は、放課後勉強や遊び・夕食会で子どもらしく遊んでいる。塾に通うことが困難な中高校生を対象に、毎週土曜日に夕食会と学習支援を行っている。元気な高齢者が集うサロンや地域食堂で、健康寿命を延ばす一助に繋げている。

今般の助成活動「きものプロジェクト<sup>よう</sup>」は、「きもので子どもたちの夢を応援する」活動である。着物は、日本の伝統文化である。もう一度「眠っているきもの」に光を当て、生活の中で目に触れ、手に取って使われる「きもの」を生み出す活動である。着物のリメイクには高齢者に活躍していただき、社会参加の場として、また収入の一助にもなることも目指している。また、働いていない若者も制作に参加していただき、社会参加に繋げる。高齢者の手によって再生された「きもの作品」の売上げが、中高校生学習支援の費用等に充てられ、子どもたちの夢を応援する活動となり、さらに陽だまりの家の居場所活動を支えることを目指す。

### 2. 移動支援を柱とした住民主体による持続可能な価値共創モデル事業

#### NPO法人イーモビネット (熊本県熊本市)

本団体は、「生活圏における移動」の課題に取り組む熊本市のNPO法人である。およそ2年前から、被災地である熊本県益城町の仮設住宅団地の高齢者等を対象とした「おでかけ支援」活動を進めてきた。今般の助成活動では、これまでの取り組みを更に深化させた新たな「地域包括ケアの共創モデル」を確立すべく活動を進めていく。

具体的には、見守りやサロンなど他の介護予防・生活支援サービスとの連携、地域の元気なシニアがドライバーとして活躍する住民主体の移送サービス、またそれらを支える車両の安全装置やサポートシステムの導入と運行体制の確立、地域事業者との連携による財政面を含めた支援体制の整備などである。

2年間の助成活動により、移送サービスが中山間地域等の高齢者を支える持続可能な移動支援モデルとして確立されるとともに、他の生活支援サービスとの一体運営により多様な担い手による経済性と有効性を両立させた地域包括ケアシステムの複合的な共創モデルとして効果を検証し、他の地域への水平展開を可能にしていくことが最終目標である。

### 3. 山間へき地の過疎地でも安心して元気に暮らせる地域づくり活動

#### NPO法人東吉野村まちづくりNPO (奈良県東吉野村)

中山間地域の限界集落において、老いても安心して住み続けることのできるまちづくりを目指して有志が集まり、2005年にNPOを結成した。さらに2010年からは、介護保険制度のデイサービス、訪問介護、居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護事業や介護保険外の有償移送サービス、配食サービス、居場所としてのコーヒーハウス事業を実施し、地域づくり活動に取り組んでいる。

今般の助成活動の目的は、これまでの事業をベースに「住み慣れた地域で最期まで元気に暮らしたい」という村民の願いを実現するために連続講座で活動主旨の確認と実践者を育成し、地域に出かけ「今、必要」とされている生活課題を聞き取りし、新たな活動の展開につなげる。そして利用者とサービス提供者の関係を対等な立場で共生できる方法を追求することにより、生活課題を解決し人と人をつなぐまちづくりを目指すことである。

具体的には、高齢者・障害者をはじめ、子どもや親と多世代が参画した活動を通じて、小規模多機能型ホームのサービスにさらに子どもからお年寄りまで集える共生型・住民参加型の取組を加え、世代間交流を図ったり、生活課題である交通手段の確保、食事づくり、孤立化防止へ向けてのサービス開発等を検討、実行していくことである。

本団体の活動が中山間地域における共生社会づくりのモデルとなっていきたい。

### 4. 「福祉農園」から始まる「農村版地域包括ケアシステム」の構築

#### 高松第三行政区ふるさと地域協議会 (岩手県花巻市)

当協議会は、花巻市高松地区住民による任意団体であり、2008年の設立以来、少子高齢化、高齢者の孤立、認知症対策等地域の課題解決に向け、「農業と福祉の連携」による取り組みを実施している。具体的には、「福祉農園」での農作業や多世代交流を図りながら、住みなれた地域で、尊厳を守りながら自分らしく暮らし続けることができる「農村版地域包括ケアシステムの構築」を目指している。

こうした取り組みを、今般の助成により更に発展、進化させ、岩手県立大学や行政、福祉団体等との連携・協働により、①「住民主体」の地域包括ケアシステム構築に向けたビジョンの策定、②耕作放棄地の活用による福祉農園の拡張、③農園での収穫農産物を活用した生活支援（配食サービス等）、④農園のケアファーム（青空デイサービス）としての活用、等の活動を行っていく。

これにより、地域資源と人材を活用した「共生型コミュニティ」構築のモデル事業として全国へ発信していきたい。